



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 リーダー電子株式会社
コード番号 6867 URL <http://www.leader.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営情報室長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川 昇
(氏名) 新部 喜之 TEL 045-541-2121
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,562	△4.9	△36	—	△46	—	△44	—
27年3月期	2,695	8.0	53	—	79	—	167	—

(注) 包括利益 28年3月期 △64百万円 (—%) 27年3月期 150百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△12.64	—	△1.6	△1.3	△1.4
27年3月期	44.32	—	5.7	2.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 —百万円 27年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,646	2,850	78.2	806.14
27年3月期	3,705	2,915	78.7	824.42

(参考) 自己資本 28年3月期 2,850百万円 27年3月期 2,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	14	21	△0	669
27年3月期	△125	422	△169	645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)現時点では平成29年3月期の期末配当については未定であります。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,160	0.8	△75	—	△67	—	△70	—	△19.94
通期	2,520	△1.6	10	—	23	—	15	—	4.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,191,801 株	27年3月期	4,191,801 株
28年3月期	655,913 株	27年3月期	655,719 株
28年3月期	3,536,002 株	27年3月期	3,780,628 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,026	1.1	4	△1.8	38	59.6	32	△74.2
27年3月期	2,005	△4.0	5	—	23	—	125	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	9.16	—
27年3月期	33.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	3,573	800.28	2,829	79.2	79.2	800.28	800.28	
27年3月期	3,602	794.98	2,811	78.0	78.0	794.98	794.98	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,829百万円 27年3月期 2,811百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が続き、また欧州においても、景気下振れのリスクを抱えつつも、全体的に景気持ち直しの動きが続いております。

中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、グローバル経済の先行きの不透明性や円高などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資につきましても、依然として慎重な姿勢が続いております。このような中、4K映像フォーマット対応関連設備で動きが見られたものの、電波関連機器をはじめ、民生家電関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小されました。さらに、北米・中南米及び中国を中心としたアジアなどにおきましても、放送関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,562百万円（前年同期比4.9%減）、経常損失46百万円（前年同期は79百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失44百万円（前年同期は167百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

・ビデオ関連機器

4K映像フォーマット対応関連設備などで動きが見られたものの、北米・中南米及び中国を中心としたアジアなどにおいて放送関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は2,195百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

・電波関連機器

テレビの電界強度測定器及びデジタル放送関連設備で需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は170百万円（同7.6%減）となりました。

・その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は196百万円（同12.4%減）となりました。

<地域別内訳>

・日本

日本国内におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、グローバル経済の先行きの不透明性や円高などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、電波関連機器をはじめ、民生家電関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小されたものの、4K映像フォーマット対応関連設備などをはじめとする主力の放送関連設備で動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は1,595百万円(同5.0%増)となりました。

・北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は589百万円(同13.8%減)となりました。

・アジア

アジアにおきましては、中国を中心に主力の放送関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は295百万円(同28.9%減)となりました。

・その他

欧州におきましては、放送関連設備で動きがみられ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は81百万円(同7.4%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気回復が見込まれます。欧州においては財政危機や信用不安を依然抱えつつも、全体的に景気持ち直しの兆しが見え始めました。一方、中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

わが国経済におきましては、経済政策の効果が下支えする中、景気の回復傾向が続くことが期待されますが、グローバル経済の先行きの不透明性や円高などの影響による景気下振れも懸念されます。

このような中、当社グループが関連する業界におきましては、国内では設備投資などの需要停滞により、厳しい環境が続くと思われまますが、放送分野につきましては、これまで見送られてきました設備の更新が見込まれます。

北米・中南米、アジアなどにおきましても、世界的なデジタルテレビ放送の普及による放送関連の設備で、新規需要を見込んではおりますが、全般的には厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、引き続き4K/8Kの超高精細画像、高速伝送機器など得意とするデジタル放送関連、映画産業関連をはじめ、カメラ画像評価関連などに対応する新製品の投入を軸に、国内外における営業力を強化して受注・売上の拡大をはかってまいります。

また、徹底した経費削減と原価低減に当社グループを挙げて取り組み、業績の回復を目指してまいります。

これらにより平成29年3月期の通期業績予想を、売上高2,520百万円(前年同期比1.6%減)、経常利益23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、3,646百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が73百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、795百万円となりました。増加の主な要因は、未払費用が10百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、2,850百万円となり、自己資本比率は0.5ポイント減少し、78.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加して、669百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14百万円（前連結会計年度は125百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失34百万円となったものの、売上債権の減少72百万円による資金増加があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は21百万円（前年同期比94.8%減）となりました。

これは主に保険積立金の解約による収入18百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期比99.5%減）となりました。

これは主にリース債務の返済による支出によるものであります。

次年度につきましては、引き続き利益の創出と売上債権、たな卸資産の圧縮による積極的な営業キャッシュ・フローの創出に努め、バランスシートの一層の効率化を推進する所存であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	73.9	78.7	78.2
時価ベースの自己資本比率（%）	25.7	37.0	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、今後の経営環境及び業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、配当性向も考慮した継続的な安定配当を行うことを基本方針といたしております。

内部留保された資金の使途につきましては、今後の事業の成長及び強化をはかるため研究開発を中心に有効な投資をしてまいりたいと考えております。

しかしながら、通期の業績を踏まえ、当期の期末配当金は誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の年間配当予想につきましては、現時点における経営環境の動向が不確定なため未定とさせていただきます。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

2. 経営方針

当社及び連結子会社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の利益の増進と経営の効率化を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社はグローバル企業として永続的な成長と発展に努力を重ね、適正な利益を確保し、当社の株主・顧客・社員及び地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしてまいります。

- ・エレクトロニクスの技術革新に対して、大胆かつ果敢に挑戦し、他の追随を許さない独自の計測技術を確立して計測器のリーディングカンパニーを目指します。
- ・遵法精神に基づく企業統治の充実に努力し、さらに安全保障輸出管理、環境保全活動等、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「売上高経常利益率12%以上」を安定的に確保することを目標としております。

しかしながら今期は業績が低迷し、目標の達成には至りませんでした。

今後はこうした状況を打開すべく、得意とするデジタル放送関連などの新製品開発に注力するとともに、徹底した経費削減に取り組み、経営効率を高め、目標とする経営指標の達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創立以来、電気計測器の専門メーカーであり、特に映像関連分野を得意とし、放送局のデジタル化及び映画産業の超高精細画像化とマルチメディア市場に特化した製品に注力しております。

当社はこれらを踏まえ、経営基盤の安定を最重要課題ととらえ、競争力の強化と利益体質の構築をはかるべく、引き続き売上高の確保と原価低減に取り組んでまいります。

また、顧客満足を第一に、きめ細やかな営業展開をすることにより、経営効率の改善をはかってまいります。

さらに、激しい技術革新と厳しい市場競争のなか、当社はその優位性を確保するため、以下の施策を重点項目として経営を進めてまいります。

① デジタル技術への特化

デジタル放送、その他のマルチメディア関連等、ますます進化するデジタル技術に特化して製品開発、販売体制を構築してまいります。

② 徹底した経営効率の改善

開発投資を優先しながらも、徹底した経費の抑制をはかるとともに、社内情報ネットワークの構築による情報の共有化等により効率の良い経営体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略に基づき、市場の変化に柔軟に対応し、健全な利益を確保できる企業体質を確立するため、以下の施策に継続して取り組んでまいります。

① 営業面では、デジタル放送の世界的な展開に即応できるよう、国内はもとより北米・中南米、アジア、欧州を含めたグローバルな販売体制を強化していくとともに、映像処理技術を生かして新市場への展開をはかってまいります。

② 開発面では、得意とする映像関連分野において、デジタル化及び超高精細画像化の急速な進展に対し、最先端のデジタル技術で適切に対応できるよう、研究開発への投資を維持し、さらに開発体制の効率化をはかってまいります。

③ 生産面では、生産性の向上をはかるため、効率を追求した工程設計とアウトソーシング先の技術力強化を進めるとともに、原価低減とより一層の納期短縮、品質の確保を目指し、顧客満足を追求してまいります。

④ 資金面では、翌連結会計年度を通じて必要な資金は、すでに当社グループの手元資金で確保しておりますが、これに加えて資産の効率的な活用をさらに促進してまいります。

⑤ グローバル企業として社会的責任を果たすため、内部管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底と環境保全活動の推進をはかってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,596	1,839,315
受取手形及び売掛金	697,599	624,395
商品及び製品	150,536	213,036
仕掛品	9,788	667
原材料及び貯蔵品	151,140	145,492
前渡金	13,961	521
前払費用	21,702	22,078
繰延税金資産	793	2,938
未収還付法人税等	298	762
その他	80,519	118,385
貸倒引当金	△741	△2,647
流動資産合計	2,941,196	2,964,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	823,355	826,529
減価償却累計額	△298,100	△316,521
建物及び構築物 (純額)	525,255	510,008
機械装置及び運搬具	13,317	13,318
減価償却累計額	△10,117	△11,960
機械装置及び運搬具 (純額)	3,199	1,358
工具、器具及び備品	862,251	841,298
減価償却累計額	△840,562	△820,238
工具、器具及び備品 (純額)	21,688	21,059
土地	12,420	12,420
リース資産	3,232	—
減価償却累計額	△2,649	—
リース資産 (純額)	583	—
建設仮勘定	140	—
有形固定資産合計	563,288	544,847
無形固定資産	51,919	38,382
投資その他の資産		
投資有価証券	77,495	46,047
長期貸付金	5,068	1,857
生命保険積立金	54,917	39,145
その他	13,105	13,097
貸倒引当金	△1,971	△1,971
投資その他の資産合計	148,615	98,178
固定資産合計	763,823	681,408
資産合計	3,705,019	3,646,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,890	143,564
リース債務	995	489
未払費用	29,743	40,179
未払法人税等	15,291	16,600
賞与引当金	26,128	28,235
その他	47,105	62,273
流動負債合計	265,155	291,342
固定負債		
リース債務	760	223
繰延税金負債	9,801	1,099
退職給付に係る負債	499,670	503,267
その他	14,420	—
固定負債合計	524,651	504,590
負債合計	789,807	795,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	824,619	779,924
自己株式	△202,447	△202,514
株主資本合計	3,057,703	3,012,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,336	583
為替換算調整勘定	△156,827	△163,102
その他の包括利益累計額合計	△142,490	△162,519
純資産合計	2,915,212	2,850,421
負債純資産合計	3,705,019	3,646,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,695,179	2,562,192
売上原価	※1 1,441,043	※1 1,208,764
売上総利益	1,254,136	1,353,428
販売費及び一般管理費		
販売促進費	38,401	36,337
広告宣伝費	14,556	5,435
給料	376,024	444,236
賞与	4,222	24,716
賞与引当金繰入額	13,647	16,693
退職給付費用	20,495	50,043
研究開発費	※2 334,767	※2 407,114
減価償却費	27,718	24,034
貸倒引当金繰入額	8	1,990
その他	370,593	378,884
販売費及び一般管理費合計	1,200,435	1,389,486
営業利益又は営業損失(△)	53,700	△36,057
営業外収益		
受取利息	1,036	527
受取配当金	3,982	1,616
為替差益	16,187	—
助成金収入	4,251	3,681
その他	3,361	5,293
営業外収益合計	28,818	11,119
営業外費用		
売上割引	1,034	1,419
為替差損	—	14,115
保険解約損	1,196	1,556
外国源泉税	—	4,062
その他	340	208
営業外費用合計	2,571	21,362
経常利益又は経常損失(△)	79,947	△46,300
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,703	※3 8,783
投資有価証券売却益	168,918	3,586
特別利益合計	172,622	12,369
特別損失		
固定資産売却損	※4 4,269	—
固定資産除却損	※5 1,739	※5 741
事業構造改善費用	※6 55,939	—
特別損失合計	61,948	741
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	190,622	△34,671
法人税、住民税及び事業税	21,741	12,942
法人税等調整額	1,306	△2,919
法人税等合計	23,047	10,023
当期純利益又は当期純損失(△)	167,574	△44,695
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	167,574	△44,695

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	167,574	△44,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,068	△13,753
為替換算調整勘定	19,779	△6,275
その他の包括利益合計	※ △17,289	※ △20,028
包括利益	150,285	△64,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,285	△64,723
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	657,044	△33,392	3,059,183
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			167,574		167,574
自己株式の取得				△169,055	△169,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	167,574	△169,055	△1,480
当期末残高	1,163,233	1,272,297	824,619	△202,447	3,057,703

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,405	△176,606	△125,201	2,933,981
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				167,574
自己株式の取得				△169,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,068	19,779	△17,289	△17,289
当期変動額合計	△37,068	19,779	△17,289	△18,769
当期末残高	14,336	△156,827	△142,490	2,915,212

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	824,619	△202,447	3,057,703
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△44,695		△44,695
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△44,695	△67	△44,762
当期末残高	1,163,233	1,272,297	779,924	△202,514	3,012,940

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,336	△156,827	△142,490	2,915,212
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△44,695
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,753	△6,275	△20,028	△20,028
当期変動額合計	△13,753	△6,275	△20,028	△64,790
当期末残高	583	△163,102	△162,519	2,850,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	190,622	△34,671
減価償却費	64,456	51,413
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△114,640	3,597
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,428	2,150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	1,905
受取利息及び受取配当金	△5,018	△2,144
為替差損益(△は益)	△3,446	7,471
事業構造改善費用	55,939	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△168,918	△3,586
固定資産売却損益(△は益)	565	△8,783
固定資産除却損	1,739	741
売上債権の増減額(△は増加)	△32,548	72,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	160,560	△49,493
仕入債務の増減額(△は減少)	23,620	△2,367
その他の負債の増減額(△は減少)	△140,461	25,797
その他	△65,193	△39,876
小計	△16,286	24,847
利息及び配当金の受取額	4,976	2,074
事業構造改善費用の支払額	△78,857	—
法人税等の支払額	△35,813	△12,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,981	14,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,009	△10
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△12,520	△12,936
有形固定資産の売却による収入	4,029	9,134
無形固定資産の取得による支出	△10,617	△8,069
投資有価証券の取得による支出	△33,194	△599
投資有価証券の売却による収入	215,498	13,326
貸付けによる支出	△52,520	△980
貸付金の回収による収入	52,639	4,393
保険積立金の解約による収入	16,697	18,418
その他	△7,513	△865
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,487	21,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△943	△807
自己株式の取得による支出	△169,055	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,998	△874
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,885	△11,837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150,392	23,709
現金及び現金同等物の期首残高	495,193	645,586
現金及び現金同等物の期末残高	※ 645,586	※ 669,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション

佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

リーダー交易(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外しております。

上記、非連結子会社は、平成27年5月13日に清算終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(リーダー交易(株))については、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用せず、原価法によって評価しております。

上記、非連結子会社は、平成27年5月13日に清算終了いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社グループは、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいた金額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務に基づいた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△18,816千円	6,836千円

※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	334,767千円	407,114千円

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	422千円
工具、器具及び備品	3,703	8,361
計	3,703	8,783

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	4,269千円	－千円
計	4,269	－

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	442千円	－千円
工具、器具及び備品	1,296	741
計	1,739	741

※6. 事業構造改善費用

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業構造改善費用の内容は、退職勧奨に伴う割増退職金51,537千円、その他4,402千円であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	112,061千円	△20,317千円
組替調整額	△168,918	—
税効果調整前	△56,857	△20,317
税効果額	19,788	6,564
その他有価証券評価差額金	△37,068	△13,753
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19,779	△6,275
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	19,779	△6,275
その他の包括利益合計	△17,289	△20,028

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,191,801	—	—	4,191,801
合計	4,191,801	—	—	4,191,801
自己株式				
普通株式 (注)	31,870	623,849	—	655,719
合計	31,870	623,849	—	655,719

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加623,849株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加623,000株、単元未満株式の買取りによる増加849株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,191,801	—	—	4,191,801
合計	4,191,801	—	—	4,191,801
自己株式				
普通株式(注)	655,719	194	—	655,913
合計	655,719	194	—	655,913

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加194株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,815,596千円	1,839,315千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,170,009	△1,170,020
現金及び現金同等物	645,586	669,295

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ビデオ関連機器	電波関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,286,748	184,129	224,301	2,695,179

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
1,520,039	683,222	416,257	75,660	2,695,179

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ビデオ関連機器	電波関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,195,532	170,153	196,506	2,562,192

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
1,595,986	589,130	295,828	81,247	2,562,192

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	824円42銭	806円14銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	44円32銭	△12円64銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	167,574	△44,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	167,574	△44,695
期中平均株式数(千株)	3,780	3,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。